

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大福

上場会社名 コーアツ工業株式会社
コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 純孝
(氏名) 遠矢 幸一
配当支払開始予定日

TEL 099-229-8181
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	6,630	△29.6	209	456.0	216	—	197	—
22年9月期	9,412	△21.3	37	△85.2	11	△95.2	△1,292	—

(注) 包括利益 23年9月期 201百万円 (—%) 22年9月期 △1,298百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	26.02	—	3.4	2.0	3.2
22年9月期	△170.18	—	△20.1	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	10,090	5,917	58.6	779.68
22年9月期	11,012	5,754	52.3	757.95

(参考) 自己資本 23年9月期 5,917百万円 22年9月期 5,754百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	470	1,026	△809	858
22年9月期	△47	149	△225	171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	—	0.6
23年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	19.2	0.6
24年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.3	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,926	2.0	231	△19.7	215	△25.5	210	△59.4	27.74
通期	6,661	0.5	126	△39.7	102	△52.7	91	△53.4	12.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期	7,600,000 株	22年9月期	7,600,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年9月期	10,090 株	22年9月期	8,236 株
--------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年9月期	7,590,533 株	22年9月期	7,592,226 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	6,207	△29.0	227	143.1	236	197.9	223	—
22年9月期	8,739	△22.9	93	△72.6	79	△76.0	△1,420	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	29.45	—
22年9月期	△187.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	10,005		5,946		59.4		783.48	
22年9月期	10,642		5,756		54.1		758.32	

(参考) 自己資本 23年9月期 5,946百万円 22年9月期 5,756百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,596	△1.0	213	△29.4	197	△35.5	192	△64.4	25.36
通期	6,091	△1.9	111	△50.9	87	△63.1	77	△65.4	10.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 表示方法の変更	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により企業活動に大きな混乱が起きました。また、海外経済の急激な減速や歴史的な円高の影響を受け、日本国内の生産や輸出にも影響が及んでおり、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の一部復興需要はみられるものの、公共事業予算は依然として削減傾向であり公共投資は低調に推移しております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「スリムな体制、セーフティーな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を掲げ、公共工事につきましては発注工事の内容を精査し収益性の高い物件獲得へ向けた受注活動を行ってまいりました。また、民需中心の基礎工事及び建築工事につきましては受注体制の拡充を図り受注の拡大に努めてまいりました。売上高におきましては66億30百万円と前連結会計年度に比し27億82百万円（29.6%減）の減収になりましたが、工事原価、販売費及び一般管理費ともに人件費を中心に原価の圧縮、費用の削減に努めてまいりました。その結果、経常利益は2億16百万円と前連結会計年度に比し2億4百万円（1,819.7%増）の増益となりました。

当期純利益につきましては特別利益として連結子会社の譲渡による株式売却益や固定資産の売却益等を計上したものの減損損失や貸倒引当金繰入額及び固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより1億97百万円（前連結会計年度は当期純損失12億92百万円）となりました。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、54億58百万円と前連結会計年度に比し23億76百万円（30.3%減）の減収となりました。主な完成工事は、NEXCO中日本 第二東名高速道路浜北高架橋（PC上部工）西回り線工事 24億40百万円（うち当連結会計期間完成工事高2億35百万円）、鹿児島県 県単道路整備（交付金）工事（曾木大橋） 12億46百万円（うち当連結会計期間完成工事高3億62百万円）、鹿児島市 高麗通線道路築造工事（その20） 3億81百万円（うち当連結会計期間完成工事高1億77百万円）等であります。完成工事高は減収となりましたが、原価の圧縮、費用の削減により営業利益は5億29百万円となり、前連結会計年度に比し1億47百万円（38.5%増）の増益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億77百万円と前連結会計年度に比し2億円（17.0%減）の減収となりました。売上高の大幅な減少に伴い営業利益は35百万円と前連結会計年度に比し20百万円（36.6%減）の減益となりました。

c. 食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は、焼酎製造販売を営んできた連結子会社霧島横川酒造株式会社の全株式を平成22年12月27日付にて譲渡したことにより大幅に減少し50百万円と前連結会計年度に比し1億57百万円（75.8%減）の減収となりました。営業損失は15百万円となりました（前連結会計年度は営業損失77百万円）。

d. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億44百万円と前連結会計年度に比し47百万円（24.8%減）の減収となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は35百万円となり、前連結会計年度に比し7百万円（18.5%減）の減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社及び当社グループの主たる建設事業においては公共投資の減少傾向は続いております。また、民間の設備投資も景気の先行き不透明感により低迷しております。

このような経営環境の中、当社及び当社グループは「全社員一丸となり事業採算性の意識を持った業務により収益性のある企業を目指す。」を次期経営基本方針とし、これに係る諸施策を遂行し利益の確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高66億61百万円、営業利益1億26百万円、経常利益1億2百万円、当期純利益91百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金が増加したものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、関係会社株式の売却及び長期借入金の借入による収入もあったことから前連結会計年度に比し6億86百万円の増加となり、当連結会計年度末は8億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4億70百万円と前連結会計年度に比し5億18百万円の増加となりました。これは仕入債務が11億86百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益2億3百万円の計上に加え、未成工事受入金が9億16百万円増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、10億26百万円と前連結会計年度に比し8億76百万円の増加となりました。これは固定資産の売却による収入が7億20百万円増加したほか、関係会社株式の売却による収入が2億円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス8億9百万円と前連結会計年度に比し5億83百万円の減少となりました。これは長期借入金の借入による収入が21億円あったものの、短期借入金返済が20億2百万円増加、長期借入金の返済に係る支出が6億82百万円増加したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
自己資本比率 (%)	56.6	43.8	49.2	52.3	58.6
時価ベースの自己資本 (%)	16.8	13.8	13.7	10.1	11.8
債務償還年数 (年)	—	—	1.8	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	28.0	—	12.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第49期、第50期、第52期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共性の高い事業内容となっており、より安定した経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。

したがって、利益配分についても、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

以上のことより当期末及び来期末も1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業発展その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

② 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業において民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に及ぼす可能性があります。

③ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 現場での労災事故について

建設事業は高所作業などの危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではあります。全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関して独占禁止法違反の審決の送達を受け、社内で慎重に検討の結果、審決の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受入れることになりました。これに伴い発注者から一定期間の指名停止の処分を受け、さらに国土交通省から営業停止の処分を受けるとともに公正取引委員会に対し、課徴金の納付を行いました。今後については、損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等の販売、不動産の賃貸の事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

（建設事業）

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事も行っております。

（コンクリート製品事業）

当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

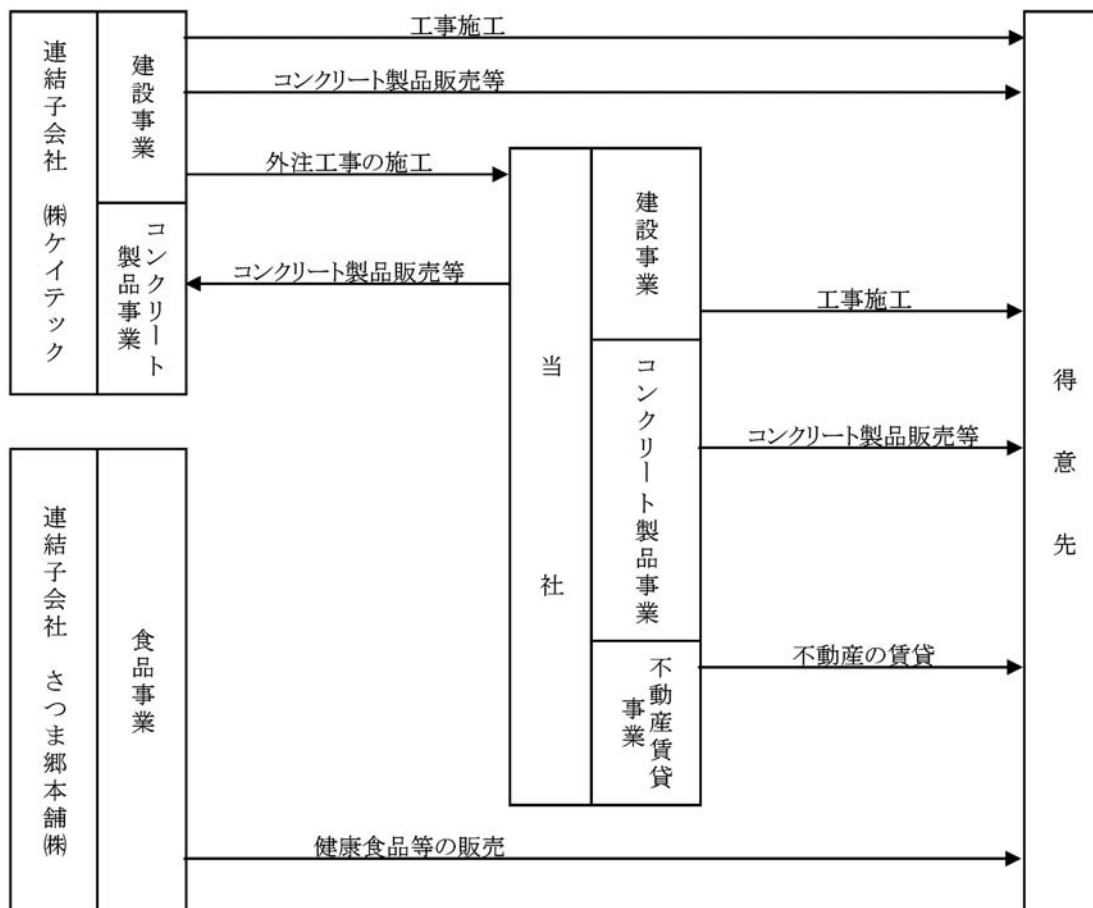
（食品事業）

当事業は、連結子会社さつま郷本舗(株)における健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の販売の事業を行っております。なお、平成22年12月27日付にて食品事業を営んできた霧島横川酒造株式会社の全株式を譲渡いたしました。

（不動産賃貸事業）

当事業は、当社にてホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、

1. 当社は人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する。
2. 当社の社員は誠実をモットーに、社会に役立つ積極的な行動を行う。

という企業理念のもと、地域社会住民との協調をめざし事業活動を展開しております。

経営の基本方針につきましては、以下の個別方針に基づき、当社グループの株主、取引先、従業員に対して誠実な企業であるとともに、競争にうち勝てる企業であり続けなければならないと考えております。

- ①お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
- ②工事施工、製造の技術と能力の向上を追求し、取引先の信頼に応える。
- ③収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の委託に答える。
- ④社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の柱である建設事業及びコンクリート製品事業は、近年公共工事の縮減の状況で収益の確保が困難な環境ではありますが、総資産利益率（ROA）の向上を経営の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業分野の橋梁施工事業を収益の柱として企業活動を行っており、基本的にはこの事業をいかに継続発展させていくかが中長期的な経営戦略の要であります。しかし、昨今の公共工事の縮減及び各発注機関の単価の見直しの中で、継続的な受注の拡大及び収益の確保が困難な経営環境になっております。

このような状況のなか、公共工事におきましては発注工事の内容を精査して収益のあがる工事の受注活動を行います。又、民需中心の基礎工事及び建築工事におきましては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めていき公共工事に依存しない受注体制を確立していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い、価格競争によらない入札にも対応できる体制作りに今まで以上に努め、収益性の高い物件獲得へ向け受注活動を行ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築していきます。不動産賃貸事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	271,230	978,198
受取手形・完成工事未収入金等	1,440,611	1,191,693
販売用不動産	179,068	136,329
未成工事支出金	※2 109,489	※2 148,922
商品及び製品	176,867	156,593
仕掛品	110,923	5,596
材料貯蔵品	46,590	37,711
その他	111,375	150,811
貸倒引当金	△10,562	△887
流動資産合計	2,435,594	2,804,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 5,203,918	※1 3,674,243
減価償却累計額	△3,491,469	△2,349,207
建物・構築物(純額)	1,712,449	1,325,036
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 3,959,870	※1 3,885,466
減価償却累計額	△3,590,116	△3,605,804
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	369,753	279,662
土地	※1 4,961,363	※1 4,316,018
建設仮勘定	3,809	4,259
有形固定資産合計	7,047,375	5,924,976
無形固定資産	19,099	13,019
投資その他の資産		
投資有価証券	959,330	966,322
前払年金費用	123,584	91,666
その他	519,819	553,899
貸倒引当金	△92,332	△264,683
投資その他の資産合計	1,510,402	1,347,205
固定資産合計	8,576,877	7,285,201
資産合計	11,012,472	10,090,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,455,852	1,264,340
短期借入金	※1 2,040,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 148,560	※1 314,900
未払法人税等	21,330	21,729
未払消費税等	117,756	67,170
未成工事受入金	187,171	343,590
完成工事補償引当金	3,400	5,200
工事損失引当金	※2 14,149	※2 18,300
賞与引当金	4,628	75,507
その他	639,597	601,614
流動負債合計	4,632,446	2,712,352
固定負債		
長期借入金	※1 518,140	※1 1,381,485
繰延税金負債	63,812	53,268
その他	43,908	25,333
固定負債合計	625,861	1,460,087
負債合計	5,258,308	4,172,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,146,770	3,306,362
自己株式	△3,008	△3,243
株主資本合計	5,741,261	5,900,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,902	17,112
その他の包括利益累計額合計	12,902	17,112
純資産合計	5,754,164	5,917,731
負債純資産合計	11,012,472	10,090,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年10月1日	(自	平成22年10月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
売上高				
完成工事高		7,834,891		5,458,255
製品売上高		1,385,136		1,027,301
不動産賃貸収入		192,181		144,571
売上高合計		9,412,209		6,630,128
売上原価				
完成工事原価	※2	7,122,634	※2	4,629,764
製品売上原価	※1	1,251,852	※1	914,055
不動産賃貸原価		148,744		109,104
売上原価合計		8,523,231		5,652,924
売上総利益				
完成工事総利益		712,257		828,490
製品売上総利益		133,283		113,246
不動産賃貸総利益		43,437		35,467
売上総利益合計		888,978		977,204
販売費及び一般管理費		※3 851,261		※3 767,485
営業利益		37,716		209,718
営業外収益				
受取利息		1,291		352
受取配当金		6,735		6,861
受取賃貸料	※4	9,783	※4	8,498
業務受託料		4,952		1,277
作業屑売却収入		4,516		9,832
補助金収入		—		22,171
その他		6,514		4,149
営業外収益合計		33,792		53,142
営業外費用				
支払利息		48,423		36,969
支払保証料		4,099		4,573
その他		7,724		5,125
営業外費用合計		60,247		46,667
経常利益		11,262		216,192
特別利益				
固定資産売却益	※5	678	※5	91,176
関係会社株式売却益		—		222,629
特別利益合計		678		313,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 864
固定資産除却損	※7 37,525	※7 52,318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,709
減損損失	※8 770,626	※8 91,491
投資有価証券評価損	68,018	—
貸倒引当金繰入額	—	165,300
課徴金	※9 371,064	—
特別損失合計	1,247,234	326,683
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,235,294	203,315
法人税、住民税及び事業税	21,214	19,162
法人税等調整額	35,530	△13,397
法人税等合計	56,744	5,764
少数株主損益調整前当期純利益	—	197,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,292,039	197,550

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	197,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,210
その他の包括利益合計	—	4,210
包括利益	—	201,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	201,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
前期末残高	4,476,774	3,146,770
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,292,039	197,550
当期変動額合計	△1,330,003	159,592
当期末残高	3,146,770	3,306,362
自己株式		
前期末残高	△2,792	△3,008
当期変動額		
自己株式の取得	△216	△234
当期変動額合計	△216	△234
当期末残高	△3,008	△3,243
株主資本合計		
前期末残高	7,071,481	5,741,261
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,292,039	197,550
自己株式の取得	△216	△234
当期変動額合計	△1,330,219	159,357
当期末残高	5,741,261	5,900,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,580	12,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,678	4,210
当期変動額合計	△6,678	4,210
当期末残高	12,902	17,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,091,062	5,754,164
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,292,039	197,550
自己株式の取得	△216	△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,678	4,210
当期変動額合計	△1,336,898	163,567
当期末残高	5,754,164	5,917,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,235,294	203,315
減価償却費	411,901	235,707
減損損失	770,626	91,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,019	162,674
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,700	1,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△48,650	4,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,204	70,878
受取利息及び受取配当金	△8,026	△7,213
支払利息	48,423	36,969
有形固定資産除売却損益(△は益)	36,847	△37,993
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△222,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,709
投資有価証券評価損益(△は益)	68,018	—
課徴金	371,064	—
売上債権の増減額(△は増加)	412,031	226,508
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,221,531	△39,432
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	23,345	38,924
その他の流動資産の増減額(△は増加)	103,822	△42,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,375,286	△188,337
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△759,750	156,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,111	△9,418
その他	26,821	△67,262
小計	12,612	630,959
利息及び配当金の受取額	7,460	9,073
利息の支払額	△46,431	△34,462
課徴金等の支払額	—	△116,260
法人税等の支払額	△21,316	△18,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,675	470,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△66,836	△1,484
有形固定資産の売却による収入	92,047	812,422
投資有価証券の取得による支出	△8,993	—
関係会社株式の売却による収入	—	※2 200,122
貸付金の回収による収入	2,249	29,917
その他	110,752	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,219	1,026,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,000	△2,040,000
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△148,560	△830,755
リース債務の返済による支出	△1,218	△456
自己株式の取得による支出	△216	△234
配当金の支払額	△37,778	△38,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,773	△809,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,229	686,968
現金及び現金同等物の期首残高	295,460	171,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 171,230	※1 858,198

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（3社 ㈱ケイテック、さつま郷本舗㈱、霧島横川酒造㈱）を連結しております。	すべての子会社（2社 ㈱ケイテック、さつま郷本舗㈱）を連結しております。 なお、霧島横川酒造株式会社は、平成22年12月27日に当社が保有する株式のすべてを譲渡したため、平成22年12月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、霧島横川酒造㈱（6月30日）を除き、連結決算日と一致しております。 なお、霧島横川酒造㈱については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造㈱との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	—————
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 ……………個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 ……………個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品、仕掛品及び材料 ……………総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 ……………最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 8年～50年 機械・運搬具及び工具 3年～12年 器具備品</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,922,043千円であります。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,845,642千円であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間(20年)において均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は75千円、税金等調整前四半期純利益は16,784千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,709千円であります。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「立替金」の金額は52,036千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未成工事支出金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含まれる未成工事支出金の減少額は1,475,460千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額及び組替調整額についても記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																		
<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,144,274</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,746,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,895,322</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,066,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95,090</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">904,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,144,274	機械装置	4,905	土地	2,746,143	計	3,895,322	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,400,000	1年内返済予定の長期借入金	148,560	長期借入金	518,140	計	2,066,700	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	95,090	機械装置	4,905	土地	804,404	計	904,400	<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">947,837</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,465,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,416,179</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,381,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,696,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">86,256</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">893,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物・構築物	947,837	機械装置	2,452	土地	2,465,889	計	3,416,179	担保されている債務	金額 (千円)	1年内返済予定の長期借入金	314,900	長期借入金	1,381,485	計	1,696,385	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	86,256	機械装置	2,452	土地	804,404	計	893,113
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																			
建物・構築物	1,144,274																																																																		
機械装置	4,905																																																																		
土地	2,746,143																																																																		
計	3,895,322																																																																		
担保されている債務	金額 (千円)																																																																		
短期借入金	1,400,000																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	148,560																																																																		
長期借入金	518,140																																																																		
計	2,066,700																																																																		
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																		
大隅、熊本工場																																																																			
建物・構築物	95,090																																																																		
機械装置	4,905																																																																		
土地	804,404																																																																		
計	904,400																																																																		
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																			
建物・構築物	947,837																																																																		
機械装置	2,452																																																																		
土地	2,465,889																																																																		
計	3,416,179																																																																		
担保されている債務	金額 (千円)																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	314,900																																																																		
長期借入金	1,381,485																																																																		
計	1,696,385																																																																		
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																		
大隅、熊本工場																																																																			
建物・構築物	86,256																																																																		
機械装置	2,452																																																																		
土地	804,404																																																																		
計	893,113																																																																		
<p>※2 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。</p>	<p>※2 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,571千円であります。</p>																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">320,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">36,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,501</td> </tr> </table> <p>※4 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益529千円ほかであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>不動産賃貸資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">332,838</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221,776</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>食品事業</td> <td>建物・構築物、機械装置、のれん等</td> <td style="text-align: right;">216,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">770,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却計画が決定したことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円、また、食品事業設備について、収益性の低下に伴い帳簿価額と回収可能価額との差額216,010千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	320,389千円	賞与引当金繰入額	1,371	退職給付費用	26,669	荷造運搬費	36,580	減価償却費	37,501	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010	合計	—	—	770,626	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に769千円含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、13,004千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">255,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">31,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,636</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、土地売却益91,176千円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、建物売却損814千円ほかであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、建物除却損41,882千円、構築物除却損7,934千円ほかであります。</p> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>建設事業</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">91,491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">91,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、熊本県熊本市内の建設事業資産について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額91,491千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	255,512千円	賞与引当金繰入額	22,253	退職給付費用	18,250	荷造運搬費	31,433	減価償却費	32,158	貸倒引当金繰入額	5,636	地域	主な用途	種類	金額(千円)	熊本県熊本市	建設事業	土地、建物等	91,491	合計	—	—	91,491
従業員給料手当	320,389千円																																																						
賞与引当金繰入額	1,371																																																						
退職給付費用	26,669																																																						
荷造運搬費	36,580																																																						
減価償却費	37,501																																																						
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																				
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																																																				
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																																																				
鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010																																																				
合計	—	—	770,626																																																				
従業員給料手当	255,512千円																																																						
賞与引当金繰入額	22,253																																																						
退職給付費用	18,250																																																						
荷造運搬費	31,433																																																						
減価償却費	32,158																																																						
貸倒引当金繰入額	5,636																																																						
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																				
熊本県熊本市	建設事業	土地、建物等	91,491																																																				
合計	—	—	91,491																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>※9 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告をうけ、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。</p> <p>これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p>	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△1,298,717千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△1,298,717
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,678千円
計	△6,678

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,600,000	—	—	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,088	1,148	—	8,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,964	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,600,000	—	—	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,236	1,854	—	10,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	5	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">271,230千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,230</td> </tr> </table>	現金預金勘定	271,230千円	預入期間が3か月を超える定期性預金	△100,000	現金及び現金同等物	171,230	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">978,198千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△120,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,198</td> </tr> </table>	現金預金勘定	978,198千円	預入期間が3か月を超える定期性預金	△120,000	現金及び現金同等物	858,198				
現金預金勘定	271,230千円																
預入期間が3か月を超える定期性預金	△100,000																
現金及び現金同等物	171,230																
現金預金勘定	978,198千円																
預入期間が3か月を超える定期性預金	△120,000																
現金及び現金同等物	858,198																
—————	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により霧島横川酒造株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに霧島横川酒造株式会社の株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">211,964千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,782</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,290</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">220,754</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">222,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,122</td> </tr> </table>	流動資産	211,964千円	固定資産	93,782	流動負債	74,290	固定負債	220,754	株式売却益	222,629	株式の売却価額	243,500	現金及び現金同等物	43,377	差引：売却による収入	200,122
流動資産	211,964千円																
固定資産	93,782																
流動負債	74,290																
固定負債	220,754																
株式売却益	222,629																
株式の売却価額	243,500																
現金及び現金同等物	43,377																
差引：売却による収入	200,122																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,834,891	1,177,723	207,412	192,181	9,412,209	—	9,412,209
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	110,588	4,855	1,071	116,514	(116,514)	—
計	7,834,891	1,288,311	212,267	193,253	9,528,724	(116,514)	9,412,209
営業費用	7,452,901	1,232,709	289,334	149,938	9,124,883	249,609	9,374,492
営業利益又は営業損失 (△)	381,990	55,602	△77,066	43,314	403,840	(366,124)	37,716
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,914,079	1,408,121	321,054	2,185,683	7,828,938	3,183,533	11,012,472
減価償却費	220,717	36,729	20,642	100,199	378,288	33,613	411,901
減損損失	—	—	216,010	332,838	548,849	221,776	770,626
資本的支出	32,705	4,178	12,793	—	49,676	33,549	83,225

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業
 コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
 食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の販売に関する事業
 不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 360,487千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,584,964千円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、コンクリート製品事業において、営業利益が2,671千円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成原価の計上基準」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。これにより、建設事業において、売上高が1,337,449千円、営業利益が158,790千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を管理する部署を置き、連結子会社においては食品事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「食品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、建築工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠販売等、「食品事業」は、焼酎等アルコール類及び健康食品等の販売、「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリ ート製品 事業	食品事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,834,891	1,177,723	207,412	192,181	9,412,209	—	9,412,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110,588	4,855	1,071	116,514	△116,514	—
計	7,834,891	1,288,311	212,267	193,253	9,528,724	△116,514	9,412,209
セグメント利益又は損 失(△)	381,990	55,602	△77,066	43,314	403,840	△366,124	37,716
セグメント資産	3,914,079	1,408,121	321,054	2,185,683	7,828,938	3,183,533	11,012,472
その他の項目							
減価償却費	220,717	36,729	20,642	100,199	378,288	33,613	411,901
減損損失	—	—	216,010	332,838	548,849	221,776	770,626
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,705	4,178	12,793	—	49,676	33,549	83,225

(注) 1. セグメント利益調整額△366,124千円は、セグメント間取引消去△5,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△360,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額3,183,533千円は、セグメント間取引消去△401,431千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,584,964千円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額33,613千円の内容は、橋梁桁架設用機械装置等に係る減価償却費であります。

5. 減損損失の調整額221,776千円の内容は、遊休資産等に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	コンクリ ート製品 事業	食品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,458,255	977,013	50,287	144,571	6,630,128	—	6,630,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	130,990	3,750	1,071	135,812	△135,812	—
計	5,458,255	1,108,004	54,038	145,643	6,765,940	△135,812	6,630,128
セグメント利益又は損 失(△)	529,145	35,227	△15,160	35,315	584,528	△374,809	209,718
セグメント資産	3,334,675	1,371,187	13,607	1,428,677	6,148,147	3,942,023	10,090,171
その他の項目							
減価償却費	122,123	36,030	983	47,837	206,974	28,732	235,707
減損損失	91,491	—	—	—	—	—	91,491
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,041	4,378	—	—	46,419	6,222	52,641

(注) 1. セグメント利益調整額△374,809千円は、セグメント間取引消去12,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△387,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額3,942,023千円は、セグメント間取引消去△950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,942,973千円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額28,732千円の内容は、橋梁桁架設用機械装置等に係る減価償却費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
鹿児島県	2,327,976	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	757円95銭	1株当たり純資産額	779円68銭
1株当たり当期純損失(△)	△170円18銭	1株当たり当期純利益	26円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,292,039	197,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,292,039	197,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,592	7,590

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成22年12月16日に100%子会社であります霧島横川酒造(株)に対し、デッド・エクイティ・スワップを下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 霧島横川酒造(株)の概要</p> <p>(1) 所在地 鹿児島県霧島市横川町上ノ3280番5</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 白石 純孝</p> <p>(3) 資本金 498,000千円</p> <p>(4) 事業内容 酒類の製造、販売</p> <p>2. 実施理由</p> <p>同子会社の有利子負債の削減と資本の充実化による財務内容の改善</p> <p>3. 実施内容</p> <p>同子会社向け貸付金415,000千円の株式化</p> <p>4. その他</p> <p>上記により、同子会社は特定子会社に該当いたします。</p>	—————

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合関係、関連当事者情報、金融商品関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	179,284	882,333
受取手形	215,551	254,391
完成工事未収入金	1,031,469	767,170
売掛金	99,141	110,497
製品	147,950	154,442
販売用不動産	179,068	136,329
未成工事支出金	※2 100,161	※2 145,159
仕掛品	3,689	5,596
材料貯蔵品	30,705	36,074
前払費用	5,880	3,381
未収入金	37,354	28,974
立替金	—	115,272
その他	68,109	4,468
貸倒引当金	△10,591	△888
流動資産合計	2,087,775	2,643,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,389,839	※1 3,239,490
減価償却累計額	△2,888,058	△1,999,336
建物(純額)	1,501,781	1,240,154
構築物	※1 680,829	※1 434,752
減価償却累計額	△551,174	△349,871
構築物(純額)	129,655	84,881
機械及び装置	※1 2,956,902	※1 2,902,906
減価償却累計額	△2,633,660	△2,653,854
機械及び装置(純額)	323,241	249,051
車両運搬具	98,833	98,833
減価償却累計額	△96,279	△97,493
車両運搬具(純額)	2,553	1,339
工具器具・備品	869,881	882,158
減価償却累計額	△825,991	△853,185
工具器具・備品(純額)	43,889	28,972
土地	※1 4,942,172	※1 4,316,018
建設仮勘定	3,809	4,259
有形固定資産合計	6,947,103	5,924,676
無形固定資産		
ソフトウェア	9,014	3,232
その他	9,610	9,567
無形固定資産合計	18,624	12,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	959,258	966,322
関係会社株式	93,270	93,270
出資金	7,114	7,114
従業員に対する長期貸付金	4,110	2,358
関係会社長期貸付金	400,000	—
破産更生債権等	1,092	8,143
長期前払費用	2,481	968
前払年金費用	114,815	85,815
その他	498,838	525,620
貸倒引当金	△492,332	△264,683
投資その他の資産合計	1,588,649	1,424,929
固定資産合計	8,554,376	7,362,406
資産合計	10,642,152	10,005,611
負債の部		
流動負債		
支払手形	894,747	801,536
工事未払金	449,423	299,623
買掛金	66,492	102,808
短期借入金	※1 2,040,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 314,900
未払金	489,237	420,670
未払費用	93,758	92,884
未払法人税等	20,392	20,973
未払消費税等	116,089	61,803
未成工事受入金	162,930	318,232
前受金	1,461	18
預り金	7,794	2,080
完成工事補償引当金	3,400	5,200
工事損失引当金	※2 14,149	※2 18,300
賞与引当金	—	70,551
その他	16,455	76,775
流動負債合計	4,496,332	2,606,359
固定負債		
長期借入金	※1 300,000	※1 1,381,485
繰延税金負債	60,156	50,828
資産除去債務	—	16,784
その他	28,679	3,554
固定負債合計	388,835	1,452,652
負債合計	4,885,167	4,059,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	△548,533	637,106
利益剰余金合計	3,149,591	3,335,231
自己株式	△3,008	△3,243
株主資本合計	5,744,082	5,929,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,902	17,112
評価・換算差額等合計	12,902	17,112
純資産合計	5,756,984	5,946,600
負債純資産合計	10,642,152	10,005,611

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,379,267	5,088,134
製品売上高	1,166,968	973,317
不動産賃貸収入	193,253	145,643
売上高合計	8,739,490	6,207,095
売上原価		
完成工事原価	※2 6,745,939	※2 4,305,419
製品売上原価	※1 1,043,929	※1 873,074
不動産賃貸原価	148,744	109,104
売上原価合計	7,938,613	5,287,598
売上総利益		
完成工事総利益	633,327	782,714
製品売上総利益	123,039	100,243
不動産賃貸総利益	44,509	36,539
売上総利益合計	800,876	919,497
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,106	46,945
従業員給料手当	269,226	223,832
賞与引当金繰入額	—	20,864
退職給付費用	21,722	13,248
法定福利費	35,993	48,652
福利厚生費	697	458
修繕維持費	11,035	6,556
事務用品費	20,489	20,352
通信交通費	39,868	34,413
動力用水光熱費	13,271	12,125
荷造運搬費	26,825	28,932
広告宣伝費	7,855	6,148
貸倒引当金繰入額	—	5,609
交際費	7,967	9,513
寄付金	941	701
地代家賃	36,538	30,825
減価償却費	35,431	31,863
租税公課	33,026	39,772
保険料	4,341	3,503
雑費	91,959	107,714
販売費及び一般管理費合計	707,300	692,032
営業利益	93,575	227,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	7,192	1,808
受取配当金	6,581	6,738
受取賃貸料	※3 9,783	※3 8,498
作業屑売却収入	4,516	9,832
業務受託料	4,234	1,232
補助金収入	—	22,171
その他	7,362	4,060
営業外収益合計	39,669	54,343
営業外費用		
支払利息	42,364	35,531
支払保証料	3,651	4,328
その他	7,724	5,119
営業外費用合計	53,740	44,979
経常利益	79,505	236,828
特別利益		
固定資産売却益	※4 359	※4 91,176
投資有価証券売却益	—	228,499
特別利益合計	359	319,676
特別損失		
固定資産除却損	※5 37,512	※5 53,182
減損損失	※6 554,615	※6 91,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,709
投資有価証券評価損	68,018	—
関係会社株式評価損	13,499	—
貸倒引当金繰入額	※7 400,000	165,300
課徴金	※8 371,064	—
特別損失合計	1,444,710	326,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,364,845	229,821
法人税、住民税及び事業税	20,253	18,404
法人税等調整額	35,203	△12,181
法人税等合計	55,456	6,222
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,420,302	223,598

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,126,385	31.5	1,268,261	29.5
II 労務費		142,188	2.1	156,570	3.6
III 外注費		1,962,939	29.1	1,175,987	27.3
IV 経費 (うち人件費)		2,368,032 (771,633)	35.1 (11.4)	1,594,887 (598,977)	37.0 (13.9)
V 工事振替部材費		146,394	2.2	109,712	2.6
計		6,745,939	100.0	4,305,419	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工사용部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	112,307	35.7	123,912	37.5
II 労務費		57,196	18.2	63,145	19.1
III 外注費		88,826	28.2	84,189	25.5
IV 経費		56,548	17.9	59,133	17.9
当期総製造費用		314,879	100.0	330,380	100.0
当期製品仕入高		846,776		672,988	
期首仕掛品棚卸高		3,828		3,689	
期首製品棚卸高		133,118		147,950	
合計		1,298,603		1,155,009	
期末仕掛品棚卸高		3,689		5,596	
期末製品棚卸高		147,950		154,442	
他勘定振替高		110,588		130,990	
製品売上原価		1,036,375		863,979	
型枠賃貸原価	7,554		9,094		
製品等売上原価	1,043,929		873,074		

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
修繕費	16,001	15,389
減価償却費	35,010	33,190

※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
完成工事原価	108,061	107,186
未成工事支出金	2,526	23,804
合計	110,588	130,990

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,125	198,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	3,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	909,733	△548,533
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,958
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,420,302	223,598
当期変動額合計	△1,458,266	1,185,640
当期末残高	△548,533	637,106
利益剰余金合計		
前期末残高	4,607,858	3,149,591
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,958
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,420,302	223,598
当期変動額合計	△1,458,266	185,640
当期末残高	3,149,591	3,335,231

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,792	△3,008
当期変動額		
自己株式の取得	△216	△234
当期変動額合計	△216	△234
当期末残高	△3,008	△3,243
株主資本合計		
前期末残高	7,202,565	5,744,082
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,420,302	223,598
自己株式の取得	△216	△234
当期変動額合計	△1,458,482	185,405
当期末残高	5,744,082	5,929,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,580	12,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,678	4,210
当期変動額合計	△6,678	4,210
当期末残高	12,902	17,112
純資産合計		
前期末残高	7,222,146	5,756,984
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,420,302	223,598
自己株式の取得	△216	△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,678	4,210
当期変動額合計	△1,465,161	189,615
当期末残高	5,756,984	5,946,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 …個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 …個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品、仕掛品及び材料 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 …最終仕入原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。 過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,838,286千円であります。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,807,913千円であります。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理方法の変更
会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は75千円、税金等調整前四半期純利益は16,784千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,709千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当事業年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「立替金」の金額は52,599千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は、2,374千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「立替金」の金額は、52,599千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

(8)注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																					
<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">担保資産の種類</th> <th style="width:50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align:right;">1,086,571</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align:right;">1,793</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align:right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align:right;">2,744,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">計</td> <td style="text-align:right;">3,837,669</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">担保されている債務</th> <th style="width:50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align:right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align:right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align:right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">計</td> <td style="text-align:right;">1,820,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="width:50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align:right;">93,297</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align:right;">1,793</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align:right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align:right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">計</td> <td style="text-align:right;">904,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">保証先</th> <th style="width:20%;">金額 (千円)</th> <th style="width:60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">霧島横川酒造(株)</td> <td style="text-align:right;">239,560</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">126,077</td> <td>オフバランスのリース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">計</td> <td style="text-align:right;">365,637</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物	1,086,571	構築物	1,793	機械及び装置	4,905	土地	2,744,400	計	3,837,669	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,400,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	300,000	計	1,820,000	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物	93,297	構築物	1,793	機械及び装置	4,905	土地	804,404	計	904,400	保証先	金額 (千円)	内容	霧島横川酒造(株)	239,560	借入債務	126,077	オフバランスのリース債務	計	365,637		<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">担保資産の種類</th> <th style="width:50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align:right;">946,291</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align:right;">1,545</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align:right;">2,452</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align:right;">2,465,889</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">計</td> <td style="text-align:right;">3,416,179</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">担保されている債務</th> <th style="width:50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align:right;">314,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align:right;">1,381,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">計</td> <td style="text-align:right;">1,696,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="width:50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align:right;">84,711</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align:right;">1,545</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align:right;">2,452</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align:right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align:right;">計</td> <td style="text-align:right;">893,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は11,571千円であります。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物	946,291	構築物	1,545	機械及び装置	2,452	土地	2,465,889	計	3,416,179	担保されている債務	金額 (千円)	1年内返済予定の長期借入金	314,900	長期借入金	1,381,485	計	1,696,385	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物	84,711	構築物	1,545	機械及び装置	2,452	土地	804,404	計	893,113
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物	1,086,571																																																																																					
構築物	1,793																																																																																					
機械及び装置	4,905																																																																																					
土地	2,744,400																																																																																					
計	3,837,669																																																																																					
担保されている債務	金額 (千円)																																																																																					
短期借入金	1,400,000																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																																																					
長期借入金	300,000																																																																																					
計	1,820,000																																																																																					
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																																					
大隅、熊本工場																																																																																						
建物	93,297																																																																																					
構築物	1,793																																																																																					
機械及び装置	4,905																																																																																					
土地	804,404																																																																																					
計	904,400																																																																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																				
霧島横川酒造(株)	239,560	借入債務																																																																																				
	126,077	オフバランスのリース債務																																																																																				
計	365,637																																																																																					
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
建物	946,291																																																																																					
構築物	1,545																																																																																					
機械及び装置	2,452																																																																																					
土地	2,465,889																																																																																					
計	3,416,179																																																																																					
担保されている債務	金額 (千円)																																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	314,900																																																																																					
長期借入金	1,381,485																																																																																					
計	1,696,385																																																																																					
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																																					
大隅、熊本工場																																																																																						
建物	84,711																																																																																					
構築物	1,545																																																																																					
機械及び装置	2,452																																																																																					
土地	804,404																																																																																					
計	893,113																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>※3 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益359千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県薩摩川内市</td> <td style="text-align: center;">不動産賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">332,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">221,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">554,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却計画が決定したことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	合計	—	—	554,615	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に769千円含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、13,004千円であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、土地売却益91,176千円あります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物除却損41,882千円、構築物除却損7,934千円ほかであります。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> <td style="text-align: center;">建設事業</td> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">91,491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">91,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、熊本県熊本市内の建設事業資産について利用方法の見直しを行ったことにより帳簿価額と回収可能価額との差額91,491千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	熊本県熊本市	建設事業	土地、建物等	91,491	合計	—	—	91,491
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																										
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																										
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																										
合計	—	—	554,615																										
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																										
熊本県熊本市	建設事業	土地、建物等	91,491																										
合計	—	—	91,491																										
<p>※7 貸倒引当金繰入額は、関係会社霧島横川酒造(株)への貸付金400,000千円に対するものであります。</p> <p>※8 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告をうけ、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。</p> <p>これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,088	1,148	—	8,236

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,236	1,854	—	10,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,854株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	758円32銭	1株当たり純資産額	783円48銭
1株当たり当期純損失(△)	△187円07銭	1株当たり当期純利益	29円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,420,302	223,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,420,302	223,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,592	7,590

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、平成22年12月16日に100%子会社であります霧島横川酒造(株)に対し、デッド・エクイティ・スワップを下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 霧島横川酒造(株)の概要</p> <p>(1) 所在地 鹿児島県霧島市横川町上ノ3280番5</p> <p>(2) 代表者 代表取締役 白石 純孝</p> <p>(3) 資本金 498,000千円</p> <p>(4) 事業内容 酒類の製造、販売</p> <p>2. 実施理由</p> <p>同子会社の有利子負債の削減と資本の充実化による財務内容の改善</p> <p>3. 実施内容</p> <p>同子会社向け貸付金415,000千円の株式化</p> <p>4. その他</p> <p>上記により、同子会社は特定子会社に該当いたします。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	10,043	△4.2
食品事業	ℓ	29,083	△79.9
不動産賃貸事業	—	—	—

- (注) 1. 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は製品生産重量をもって、また酒類の製造は製品生産容量をもって生産実績としております。
2. 食品事業を営んできた霧島横川酒造株式会社は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)
建設事業	5,011,995	△3.7
コンクリート製品事業	796,733	△30.8
食品事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	5,808,728	△8.6

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
建設事業	5,458,255	△30.3
コンクリート製品事業	977,014	△17.0
食品事業	50,287	△75.8
不動産賃貸事業	144,571	△24.8
合計	6,630,128	△29.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 食品事業を営んできた霧島横川酒造株式会社は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
3. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県	1,920,621	20.4	鹿児島県	2,327,976	35.1
国土交通省	833,790	8.9	国土交通省	372,128	5.6

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810	5,632,616
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764	545,657
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100	109,099
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674	6,287,374
コンクリート製品 事業								
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	—	—	—
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	—	—	—
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	193,253	—	—	—	—
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	—	103,674	6,287,374

第53期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業						%		
橋梁工事	2,287,385	4,105,576	6,392,961	4,549,694	1,843,267	0.8	15,479	4,519,363
基礎工事	76,880	461,366	538,246	484,996	53,250	22.0	11,715	449,947
建築工事	46,860	63,784	110,644	53,444	57,200	5.8	3,310	45,654
計	2,411,125	4,630,727	7,041,852	5,088,134	1,953,717	1.6	30,504	5,014,964
コンクリート製品 事業								
製品販売	161,450	939,367	1,100,818	945,654	155,164	—	—	—
型枠賃貸	4,102	23,560	27,663	27,663	—	—	—	—
計	165,553	962,928	1,128,481	973,317	155,164	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	145,643	—	—	—	—
合計	2,576,678	5,593,655	8,170,334	6,207,095	2,108,882	—	30,504	5,014,964

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	9.9	90.1	100.0
	基礎工事	100.0	—	100.0
	建築工事	100.0	—	100.0
第53期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	橋梁工事	16.3	83.7	100.0
	基礎工事	100.0	—	100.0
	建築工事	100.0	—	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	6,001,273	718,297	6,719,571
	基礎工事	—	515,048	515,048
	建築工事	29,500	115,147	144,647
	計	6,030,773	1,348,494	7,379,267
第53期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	橋梁工事	3,803,372	746,321	4,549,694
	基礎工事	—	484,996	484,996
	建築工事	—	53,444	53,444
	計	3,803,372	1,272,086	5,088,134

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第52期 請負金額3億円以上の主なもの

中国地方整備局 尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工事
 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線(鹿児島)、古閑橋りょう外1箇所(PCけた)
 名古屋高速道路公社 県道高速名古屋新宝線 竜宮工区PC上部工事
 沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事(上部工その2)
 厚木市 平成20年度中津川左岸堤防道路整備工事(橋りょう上部工)

第53期 請負金額3億円以上の主なもの

鹿児島県 県単道路整備(交付金)工事(曾木大橋)
 鹿児島市 高麗通線道路築造工事(その20)
 鹿児島市 武武岡線道路築造工事(その11)
 NEXCO中日本 第二東名高速道路 浜北高架橋(PC上部工)西上り工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第52期			第53期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総額 に対する割合 (%)
鹿児島県	1,702,962	23.2	鹿児島県	2,182,937	42.9
国土交通省	833,790	11.4			

④ 手持工事高 (平成23年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
橋梁工事	1,721,868	121,399	1,843,267
基礎工事	—	53,250	53,250
建築工事	—	57,200	57,200
計	1,721,868	231,849	1,953,717

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島県	街路工事 (東餅田21-1工区)	平成24年1月完成予定
鹿児島県	県単道路整備 (交付金) 工事 (有川22-1工区)	平成24年3月完成予定